

今週の為替相場見通し(2025年3月10日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		146.94 ~ 151.30	148.06	145.00 ~ 150.00
ユーロ	(ドル)		1.0381 ~ 1.0888	1.0834	1.0650 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		155.63 ~ 161.28	160.38	156.50 ~ 164.00
英ポンド	(ドル)		1.2576 ~ 1.2943	1.2921	1.2600 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	188.26 ~ 192.55	191.28	184.00 ~ 194.00
豪ドル	(ドル)		0.6187 ~ 0.6364	0.6306	0.6200 ~ 0.6500
(1豪ドル=)	(円)	*	91.86 ~ 94.72	93.35	90.00 ~ 95.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1)今週の予想レンジ: 145.00 ~ 150.00 円

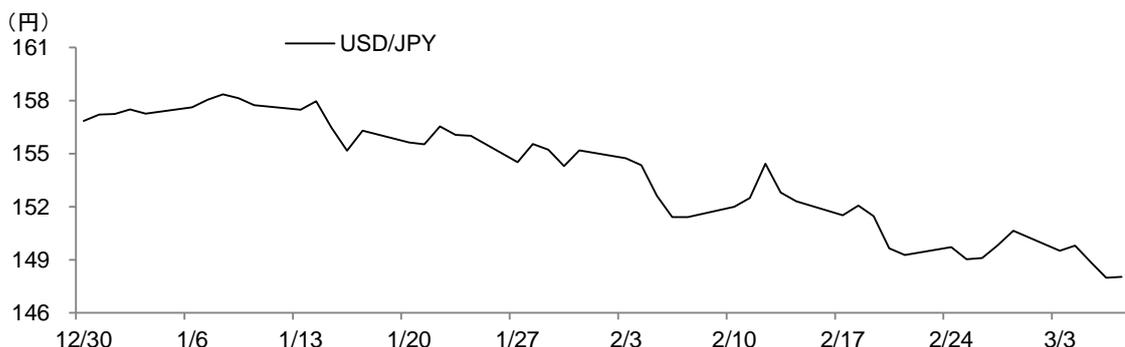
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落し、年初来安値を更新。週初3日は150.88円でオープン。米金利の上昇や円買いポジションの調整も重なり、一時週間高値となる151.30円をつけるも勢いは続かず。米経済指標の軟調な結果やトランプ米大統領の日本の通貨安政策に言及した発言を受け149円台まで値を下げた。4日は世界的な株式市場の下落や断続的なドル売りフローも相まって下落基調が継続。148円台前半まで値を下げるも、米国とウクライナの協定合意に向けたヘッドラインやカナダとメキシコの関税縮小の可能性を示唆した米政府高官の発言を受け、149円台後半まで値を戻した。5日は150円台を回復する場面が見られるも、ドル売り需要の強さや関税政策に対する不確実性から反落。ドイツの財政改革案を受けた対ユーロでのドル売りにも押され、ドル/円は148円台まで下落した。6日は2025年度の春闘賃上げ要求水準が6%を超えたとの報道により円買いが進む中、ドル売りフローも重なり、147円台前半まで下押し。さらに、7日は米2月雇用統計が予想比下振れたことを受け、一時週間安値となる146.94円をつける。その後パウエルFRB議長が利下げを急がない姿勢を示すと、米金利の上昇につられて148円台まで値を戻し、148.06円で越週した。

今週のドル/円相場は軟調な推移になることを予想する。米国の関税政策については、特定の国に対してのみならず、4月以降にも相互関税の順次適用が警戒される。ただし、カナダ、メキシコに対するトランプ米大統領の発言が二転三転するなど、その不確実性が際立っている。足許は、関税が適用された場合の米国内のインフレ再燃以上に、対米貿易の停滞による世界的な景気後退や軟調な結果が目立つ米経済指標を背景としたスタグフレーション懸念への注目度の方が高い。政策の明確な方向感が示され、米景気後退懸念が払拭されない限りは、ドル買いに転じるとは考えづらい。一方、日本国内については、早期利上げ期待を喚起するようなヘッドラインが見られた上、2025年度の春闘の賃上げ要求が約32年ぶりの水準で提示された。現状前向きな意見が目立っていることから、12日(水)に予定されている春闘の集中回答日を経て更に賃上げムードが高まることが想定される。国内では利上げを後押しするような材料が続いている一方、世界各国中銀は金融緩和の実施ないしは検討を続けており、日銀との金融政策差異は、円買いのサポート材料となるだろう。また本邦大企業の多くが決算期末を控え、外貨売り需要が増える季節柄、需給面での円買いもドル/円の下押し圧力として作用すると考えている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(3/3~3/7)の値動き: 安値 146.94 円 高値 151.30 円 終値 148.06 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0650 ~ 1.1100 156.50 ~ 164.00 円

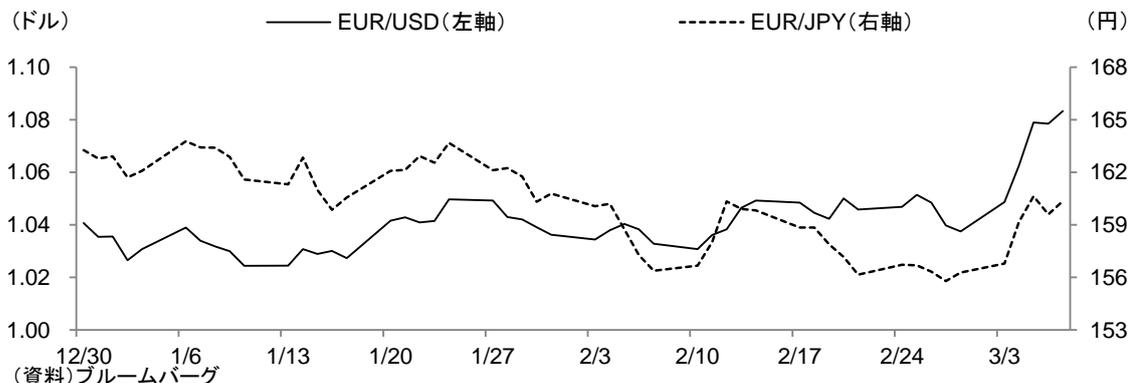
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は、ドイツによる財政拡大の可能性が報じられ独金利が上昇するのを横目に、大幅上昇となった。週初は、ウクライナとロシアの紛争を巡る緊迫がやや後退したことや米経済指標の結果を受けドル売りが優勢となり、1.05台を回復。4日には、独連邦銀行が憲法で規定されている政府の借り入れ上限の抜本的な改革案を提案したことが明らかになると、国債の発行増加および財政拡大による景気持ち直し期待が市場で広がる中で、ユーロ買いが優勢な展開。また、次期独首相候補のメルツ氏が大規模な財政改革の一環として5000億ユーロ規模の特別基金を設立することを表明したことも材料視された。6日に行われたECB政策理事会では、事前予想通り▲25bpの利下げを決定。ラガルドECB総裁の記者会見では、「データ次第で利下げをせず一時停止する可能性もある」との見方が示されると4月理事会での利下げ観測が後退する中、一段とユーロが買われる。7日には、米2月雇用統計がやや軟調な結果となったことや、ロシアがウクライナとの停戦に向けた合意があるとのヘッドラインが流れる中で、週高値である1.0888を付ける場面が見られた。もっとも、その後は、パウエルFRB議長が「金利調整の検討を急ぐ必要はない」などと発言するとドル買い地合いとなるなかで、1.08台前半で週末を迎えた。

今週のユーロ相場も堅調な推移を予想。欧州で最も経済規模の大きいドイツにおいて大規模な財政拡大が行われれば、その恩恵はドイツだけに留まらず、欧州各国の景気に対しても強い追い風になる可能性が高い。ラガルドECB総裁も先週行われたECB政策理事会後に行われた記者会見で、ドイツの財政拡大に対して「影響について結論を出すのは時期尚早」との見方を示す一方で、「経済成長に寄与する可能性がある」との認識を示している。これまで景気の精彩を欠いてきた欧州景気の弱さは昨年後半から続く軟調なユーロ相場の大きな重しだっただけに、先行き景気に対する懸念の剥落によってユーロが幅広い通貨に対して買われやすい地合いになっている。また、ECBの利下げペースについても一段とリプライスが入る余地が大きく残されている点もユーロ買いのカタリストになるであろう。今週の主な予定としては、10日(月)独1月鉱工業生産、独1月貿易収支、11日(火)独2年債入札、12日(水)独10年債入札、13日(木)ユーロ圏1月鉱工業生産などが控えている。特に独金利が上昇している中で、入札を迎えることで、結果が不調となれば、一段と独金利が上昇する可能性が高く、ユーロ相場にも大きな影響を与える可能性があるだけに注意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/3~3/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.0381 高値 1.0888 終値 1.0834
(対円) 安値 155.63 高値 161.28 終値 160.38



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.3100 184.00 ~ 194.00 円

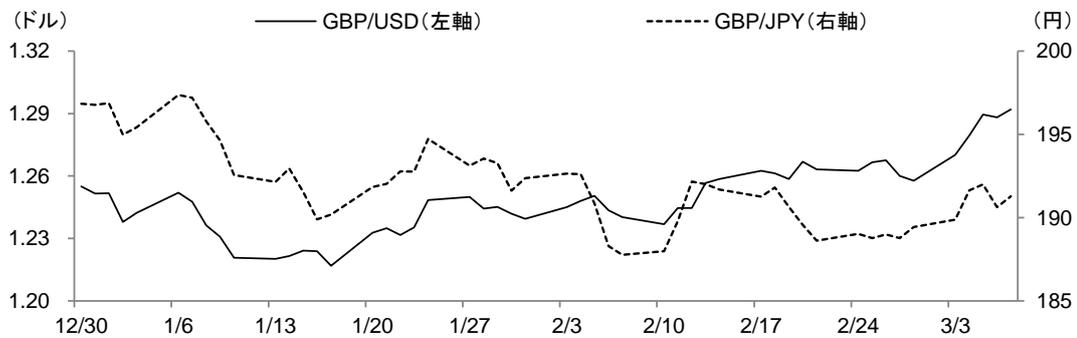
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は大きな調整を経ることなく力強く上昇した。週初3日は先週末に行われたウクライナに関する会談を受けて欧州への軍事需要拡大が見込まれ、欧州株やユーロの上昇がけん引する形で英ポンドも連れ高に。翌4日は欧州株が調整する中、ユーロ、英ポンドともに上値重いものの高値圏で推移した後、米国時間では米株売りを伴った全体的なドル売りの流れを受けて一段高となった。5日はドイツにおける国防費の増強に向けた財政政策の赤字転換を受けてドイツの国債売りとなり長期金利が急騰。クロス/円の上昇を伴ってユーロと英ポンドが上昇した。6日にはECBが市場予想通り▲25bpの利下げを発表し、ラガルドECB総裁の発言が若干タカ派に取られた影響か緩やかなユーロ高となる中、英ポンドも高値圏を維持した。7日は米2月雇用統計が弱含み、ドル売りによって英ポンド高が支えられ、1.30レベル手前で週末に渡った。

今週の英ポンド相場は、高値を維持するも上値重い展開を予想。経済指標では12日(水)に米2月CPI、14日(金)に英1月GDPが発表される。ダウンサイドリスクとして直近の米経済指標が市場予想を下回る傾向を見せ、株式市場でも嫌気されている中、インフレ指標で強含む内容となれば前週の売りをアンワインドする流れが通常よりも大きく出やすい。また、前週のスワップ市場の動きを見るとドルの年内利下げ観測が追加で▲50bp近く拡大されており、年3回を完全に織り込んでいる。翌週にはFOMCと英政策金利発表会合も予定されており、追加で大きなヘッドラインが出ない限り、前週の動きが継続されるよりもむしろ調整へのバイアスが重しとなるように思う。テクニカルで見れば大台1.3レベルが意識されており、材料不足となればそのあたりでもみ合う展開も想定される。欧州の金利と株式の動きに注目すると、前週は金利上昇を伴って株式も同時に上昇する相場だったが、独債券利回りの上昇が周辺国に波及し、高金利時代の定着が意識されると株が崩れてユーロ安、英ポンドもそれにつられるような展開も考えられる。一点、米関税がトピックの一つである中、米国の対英貿易収支の観点から英ポンドのロングが入りやすい状況であることは留意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/3~3/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.2576 高値 1.2943 終値 1.2921
(対円) 安値 188.26 高値 192.55 終値 191.28



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1) 今週の予想レンジ: 0.6200 ~ 0.6500 90.00 ~ 95.00 円

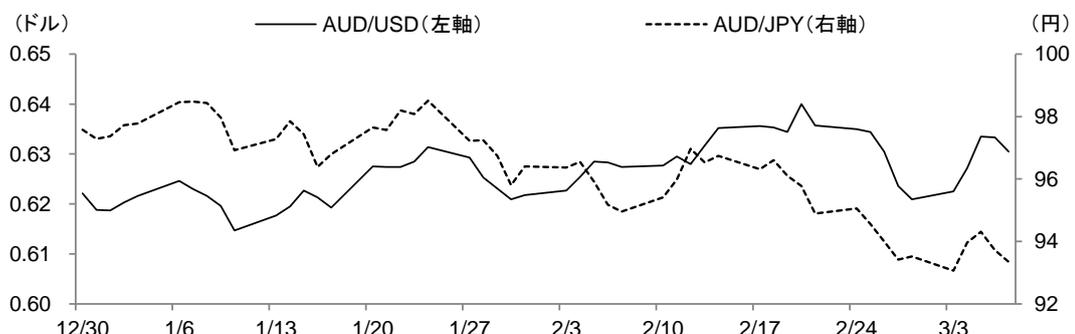
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇。週初3日、豪ドル相場は0.62台前半でオープン。米国による対中関税に対し中国が対抗措置を検討との報道が重しとなる時間帯もあったが、海外時間には米2月ISM製造業景気指数の軟調な結果を背景に0.62台半ばまで上昇。その後、予定通り3月4日にトランプ米関税発動との報道を受けて世界的な景気悪化懸念が強まると、リスクオフの展開に0.62ちょうど付近まで下落。4日、前日からの流れで東京時間には1か月ぶり安値となる0.6187まで下押しも、海外時間にはトニック米商務長官が対カナダ・メキシコ関税を縮小する可能性を示唆するとリスクオフ相場が後退し、0.6270付近まで上昇。5日、トランプ大統領が施政方針演説にて「中国、インド、韓国の関税は高い」と述べたことで人民元が売られる中、豪ドル相場も0.6235まで下落。売り一巡後は米中株価や銅価格の上昇が支えとなり、0.63台半ばまで値を切り上げた。6日、0.63台半ばで方向感なく推移。海外時間は、米政権が対カナダ・メキシコ関税を巡りUSMCAに準拠した製品について4月2日まで免除するとの発表を受けて、豪ドル相場は週高値となる0.6364まで上昇する場面もあった。7日、リスクオフ相場の中でアジア株が軟調に推移する中、豪ドル売り優勢の展開。海外時間は米2月雇用統計の不冴な結果やパウエルFRB議長の利下げに慎重な発言などを受けて0.63ちょうどを挟んだ展開となり、結局0.6306で越週した。

今週の豪ドル相場は底堅い推移を予想。トランプ米関税の二転三転に市場は動揺しているが、過度な警戒感が薄れる中で豪ドル相場は底堅さを見せている。約4年ぶりに利下げに踏み切った2月RBA理事会の議事要旨が先週公表されたが、今後の利下げについては慎重な内容が目立った。実際、豪10~12月期GDPは前期比+0.6%と2年ぶりの高い伸びとなった他、足許インフレ再燃が警戒されている。今週発表される12日(水)の米2月CPI、13日(木)の米2月PPIにて米インフレ減速となった場合には米金利先安感が加速し、豪米の利下げパスの違いから豪ドル相場は底堅い推移となりやすいだろう。米物価指標が予想を上回った場合についても、スタグフレーション懸念から米金利急騰は考えにくく、アップサイドリスクの方が大きいとみる。一方で、ハウザーRBA副総裁は、貿易戦争勃発の可能性が先月の利下げ決定に影響を与えたと指摘し、トランプ関税による世界的な経済下押しに警戒感を示した。経済的な結びつきの強い中国をはじめ、世界経済の先行きが不透明感の中でトランプ政権の動向に神経質な展開は続く。今週の豪州の経済指標としては、11日(火)に3月ウエストパック消費者信頼感指数、2月NAB企業景況感指数などが予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/3~3/7)の値動き: (対ドル) 安値 0.6187 高値 0.6364 終値 0.6306
(対円) 安値 91.86 高値 94.72 終値 93.35



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。